



若林秀樹宇都宮大国際学部客員准教授に聞く

# 翻訳システムで子どもと教師を支援

日本語指導が必要な外国人児童生徒は近年増加の一途をたどっている。こうした子どもたちや、指導する教員らを支援する方法の一つとして、多言語翻訳システムの整備に取り組むのが宇都宮大国際学部の若林秀樹客員准教授だ。栃木県小山市の中学校教員として長年外国人の子どもの学習支援に携わってきた経験から、日常生活や学習の入り口部分を翻訳で支援する「Poniso(イートラ)構想」を提案。構想の経緯や内容について、教育現場の多言語化の現状を織り交ぜながら話を聞いた。

## 「多言語化」と「散在化」が問題

——教育現場の多言語化をどう考えるか。

強調したいのは、「明確ではないが多言語化しているようだ」ということと「日本語指導が必要な子どもが散在化している」ということ。多言語化がどれほど進んでいるかについては、正確な調査がない。文部科学省が2年に1度実施している、「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ調査」では、ここ数年、ポルトガル、中国、フィリピン

といった言語を母語とする子どもが多いことは変わらない。ただ、最近はその他の言語を母語とする子どもが増えているという現場の実感がある。何語が何人いるという把握まではできていないが、現場の声を踏まえれば、多言語化が進んでいると私は考えている。

調査によると、日本語指導が必要な児童生徒は現在4万数千人で、そのような子が在籍する公立学校は約7000校、825自治体ある。同一校に5人以上在籍しているのは、24%にすぎず、1人だけ在籍というのが4割ある。数千の学校が、たった一人の外国人の子にどう対応すべきか困っていることが問題だ。そういう学校には翻訳リソースもないし、通訳士もない。日本語指導が必要な児童生徒が5人に満たない場合、日本語教室の設置や専門教員の配置は難しいと考えるのが一般的。そういう学校が4分の3を占めている。これを「散在化」と呼び問題視している。



インタビューに答える 若林客員准教授

また、今まで外国人の子が多く在籍してき

た学校には支援のノウハウが蓄積されている一方で、1、2人の学校は常に支援情報から疎遠であるといったように、二極化が進んでいることが問題だ。少なく見積もっても、日本語指導が必要なたった一人の子どもと毎日向き合っている学級担任が2、3万人いる。平等に支援を受けることができない状況は問題にすべきだ。また、外国人の子が日本語を理解できず、授業や学級活動が滞ってしまう状況をマイナスに感じたら、周りにいる日本人の子どもはそこから何を学んでしまうのかと考えると恐ろしい。そう考えると、数十万以上の教員や児童生徒がこの問題に関わってくるということが分かる。

## 2017年度、総務省や小山市などと多言語翻訳システムの実証実験を行った。

母語で子どもらの生活の入り口を支援できないかと考えたのがきっかけだ。国の翻訳システムが役に立つのではないと思い、総務省に相談した。実験は17年5、12月、小山市の小山城東小学校で行った。使ったのは、総務省所管の情報通信研究機構(NICT)が開発した国の翻訳システムを基にした「ボイストラ」という無料アプリ。これを入れたタブレット端末を教員に提供し、授業や保護者との連絡など必要な時に使ってもらった。全国的にも異例の取り組みで実験前は不安もあったが、先生方にはおおむね受け入れてもらえたと考えている。

成果として強調したいのは、言葉が少しでも通じれば、心を通わせることができるかと教員に分か

つてもらえたということ。子どものやる気を湧かせたり、子どもが育つ手助けをしたりするのは教員の仕事。言語の壁があり、その仕事ができないと諦めている教員が「子どもや保護者とやっていけない」と思えるような、きつかけをつくるツールがあればいい。きつかけづくりの大切さは、自身自身の教員時代の実感でもある。今回の実験でも、言葉が通じ子どもの笑顔を見たら、「自分にもやれると思った」という教員が複数いた。教員にとっても新たな学びになるなら、教育現場向け翻訳ツールの開発は十分効果があると感じた。

### ――実験で感じた課題は。

見えない多言語化があり、国の翻訳システムではうまくカバーできない言語がある。ボイストラは31言語に対応しているが、翻訳性能は言語による差がある。「授業中に音声を入力する暇さえない」「期待した翻訳が得られなかった」という声もあり、NICITの協力で実験の途中から定型文機能を試験的に使った。これはまだ普及していない実験的な機能で、利用者のニーズ把握の徹底や、言語材料のさらなる研究・整理の必要性など課題も多い。

また、専用のシステムではなく、スマホなどの翻訳サイトを利用する場合、入力した内容が漏れいする可能性もある。実験を通して、教員がこれまでその点を考えずに一般の翻訳サイトを使っていたことも分かった。このような危険を回避する意味でも、教育現場専用の翻訳ツールの開発は急務と考えている。

## ■「コミュニケーションのきつかけを

### ――「EiE」構想」とはどのようなものか。

日本語指導が必要な子どもやその保護者とのコミュニケーションや学習などを支援する多言語翻訳システム。考えているのは三つ。会話支援アプリの「EiE」ボトック。教員と保護者を電子連絡帳で結ぶ「EiE」ボノート。日本語が十分でない子どもが学習に入りやすいように、多言語で事前に授業の要点を母語で補助する「EiE」ボスタディ。だ。この三つのツールの開発を目指していて、開発技術のある企業などとの話し合いを現在続けている。

「言語の壁」とは「心の壁」であり、言語が通じなければ分かり合えないと思ひ込む人たちの心の中に築かれているものだ。EiEは、「言葉が通じないから理解できない」と諦めている教員や子ども、保護者にコミュニケーションのきつかけをつくる。そこに完璧な翻訳性能は必要なく、利用者にとって使いやすいインターフェースが提供できれば十分だと思っている。

私は「日本に住むなら日本語を覚えるべき」という意見には賛成だし、日本語教育への関心の高まりも歓迎している。日本語が分からないからといって、母語でどこまでも支援するのはおかしい。ただ現状、母語支援が少な過ぎるし、何より母語を認めるといふ発想が乏しいのが、先進国として残念に感じる。日本語は難しい。自転車に例えるなら、大型のギア付き自転車だ。乗り方が難しい

ので一から教えてあげたいが、補助輪をつけて「とにかく走りだす」という考えも必要。母語支援はこの補助輪の役割を確実に果たす。母語でフォローする期間をつくることは、日本語の習得を助け、授業の理解も進む。特に中学校は短期間だから、支援の仕方を工夫しないと、子どものキャリア形成に間に合わない。

加えて、翻訳システムが実用化されれば、教員の不安や業務が軽減されるはずだ。例えば、日本語で書かれたプリントを渡しても読めない保護者は多く、通じない書類を日々渡している教員にはストレスとなる。多岐にわたる学校業務の中、言語の違いで連絡が通じない家庭がなくなれば、教員は次の対応に時間を割ける。すべてを翻訳できなくても、「この計算やつてみて」とか「解けてすごいね。明日も頑張ろう」と伝えられれば、子どもは「居場所がある」と安心し、やる気が湧いてくるはず。

外国人の子ども支援は、外国人のためだけではない。日本語を母語としない子どもにも、すべての教員が関わる意識をもつて初めて、学校は次代を担う子どもを育てるという意味を持つ。EiEが新しい時代の教育に欠かせないツールになればと考えている。

【横顔】栃木県小山市などの公立中学校で英語教諭として勤務後、1998年から外国人児童生徒教育を担当。2010年4月から宇都宮大国際学部特任准教授、16年4月から現職。同県下野市出身、文教大卒、56歳。（加古雅樹 文化特信部）